

第 53 期

年 次 報 告 書

自 平成22年 4 月 1 日

至 平成23年 3 月31日

ヤスハラケミカル株式会社

株主のみなさまへ

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

このたびの東日本大震災により被災されました株主の皆様には、心よりお見舞い申しあげますとともに、一日も早い復興をお祈り申しあげます。

さて、当社第53期の事業の概況並びに決算の内容についてご報告申しあげます。

1. 会社の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、新興国向け輸出の回復や経済対策効果などにより緩やかな回復基調が見られたものの、雇用環境の悪化、デフレ経済の進行、急激な円高など懸念材料も多く、景気の先行きに不透明感を残す状態となりました。加えて、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災は多大の被害を東日本地域に与え、今後の景気動向をより不透明にすることとなりました。

当社が関係しております粘着・接着・香料・電子材料・ラミネート業界におきましても、原油価格の高騰により軒並み石油系原料が値上がりし、依然として厳しい状況が続いております。

このような経済情勢のなかで、当社といたしましては、緻密な営業活動による販売の拡大に努力する一方、時代の変化と顧客ニーズを的確に把握して新製品の開発並びに新規需要の掘り起こしを推進するとともに、全社にわたり生産効率のアップ、販売管理費の低減、業務の効率化を実施し収益の確保に取り組んでまいりました。

各部門の状況は次のとおりであります。

・粘着・接着用樹脂部門

自動車部品用テルペン樹脂、テルペンフェノール樹脂及びホットメルト接着剤用水添テルペン樹脂は、国内を中心に堅調に推移しました。その結果、部門全体の売上高は、前事業年度比110.5%と増収になりました。

・化成品部門

機能化学品、電材溶剤関係化学品、合成香料用途などのテルペン誘導化学品は国内を中心に好調に推移しました。その結果、部門全体の売上高は、前事業年度比119.2%と大幅な増収になりました。

・ホットメルト接着剤部門

自動車関連用途は市場競争のなかで低調に推移しましたが、押し出しコーティング用ホットメルトは食品用途の輸出を中心に、また衣料品用途は国内で堅調に推移しました。その結果、部門全体の売上高は105.1%と増収になりました。

・ラミネート部門

製本向け光沢加工紙用ラミネートフィルムは、需要の低迷と価格競争の影響により低調に推移しました。その結果、部門全体の売上高は、前事業年度比91.3%と減収になりました。

・商品

当該部門の中心であった水処理事業は、経営資源の効率的活用をはかるために当事業年度をもって廃止いたしました。

この事業廃止に伴う在庫品の販売増もあり、売上が増加しました。その結果、部門全体の売上高は前事業年度比113.2%と増収になりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は、11,691百万円（前事業年度比110.7%）と増収になり、経常利益は1,392百万円（前事業年度比150.7%）となり、当期純利益は823百万円（前事業年度比165.3%）とそれぞれ大幅な増益になりました。

部門別売上高は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区 分	当 事 業 年 度 売 上 高	構 成 比	前 事 業 年 度 比
粘 着 ・ 接 着 用 樹 脂	4,531	38.8 %	110.5 %
化 成 品	3,893	33.3	119.2
ホ ッ ト メ ル ト 接 着 剤	2,391	20.4	105.1
ラ ミ ネ ー ト	674	5.8	91.3
商 品	199	1.7	113.2
合 計	11,691	100.0	110.7

② 設備投資の状況

当事業年度中の設備投資の総額は302百万円であり、当事業年度に取得及び完成しました主なものは、福山工場の敷地内に建設した研究棟等であり
ます。

③ 資金調達の状況

当事業年度は、増資、社債発行による資金調達はありません。
なお、設備投資資金は、自己資金によっております。

(2) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第50期 平成20年3月期	第51期 平成21年3月期	第52期 平成22年3月期	第53期 (当事業年度) 平成23年3月期
売 上 高(千円)	11,197,347	10,254,722	10,560,155	11,691,101
経 常 利 益(千円)	655,883	194,663	923,592	1,392,089
当 期 純 利 益(千円)	395,417	158,432	497,995	823,247
1株当たり当期純利益(円)	37.14	14.88	46.87	80.11
純 資 産(千円)	15,078,399	14,990,738	15,155,776	15,830,700
1株当たり純資産額(円)	1,416.45	1,408.40	1,474.88	1,540.56
総 資 産(千円)	20,308,287	18,869,453	19,264,411	19,961,361

(注) 1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額は、事業年度中平均発行株式総数（自己株式数を控除した株式数）及び事業年度末発行済株式総数（自己株式数を控除した株式数）により算出しております。

(3) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、世界経済は新興国のけん引による持続的な景気回復が見込まれる一方、国内においては原油・原材料価格の上昇及び供給不安、為替の推移などにより先行きの不透明感は拭えず、東日本大震災の発生により景気の先行きは大変厳しいものと予想されます。このような状況において当社は、高付加価値製品の開発、新規分野の開拓に努めるとともに、既存取引先との関係強化を国内外で積極的に推進してまいります。また、人材育成が重要課題の一つであるとの認識に基づき、社員の知識・技術の向上をはかり、管理職の意識改革やマネジメント能力の更なるレベルアップをはかるなど、人材の育成に努めてまいります。そして、更なる生産効率のアップ、業務の効率化を推進し、引き続き企業体質の強化・収益の拡大に全社をあげて鋭意努力いたしていく所存でございます。

株主のみなさまにおかれましても、今後とも何卒一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2. 会社の概況（平成23年3月31日現在）

(1) 主要な事業内容

以下の製品の製造及び販売

粘着・接着用樹脂部門：粘着テープ用樹脂、ホットメルト接着剤用樹脂、プラスチック改質用樹脂等

化 成 品 部 門：テルペン系合成香料、ポリエチレンワックス、製紙用サイズ剤、半導体封止用エポキシ硬化剤等

ホットメルト接着剤部門：ホットメルト接着剤等

ラ ミ ネ ー ト 部 門：光沢紙用PPフィルム、包装用多層フィルム、産業資材ラミネート等

商 品：水処理機器等

(2) 主要な営業所及び工場

本社 広島県府中市高木町1080番地

営業所 東京営業所（東京都中央区）、大阪営業所（大阪市北区）

工場 高木工場（広島県府中市）、新居浜工場（愛媛県新居浜市）

鶴飼工場（広島県府中市）、福山工場（広島県福山市）

総領工場（広島県庄原市）、川内工場（鹿児島県薩摩川内市）

(3) 株式の状況

- ① 発行可能株式総数 22,000,000株
② 発行済株式の総数 10,839,663株
③ 株主数 2,287名
④ 大株主の状況（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
ワ イ エ ス 興 産 有 限 会 社	1,237千株	12.0%
安 原 禎 二	1,191	11.6
敷 田 憲 治	694	6.8
ヤスハラケミカル取引先持株会	620	6.0
株 式 会 社 中 国 銀 行	511	5.0
槇 本 通	504	4.9
沖 津 妙 子	462	4.5
有 限 会 社 宗 江	373	3.6
有 限 会 社 マ キ	373	3.6
ヤスハラケミカル従業員持株会	318	3.1

- (注) 1. 当社は、自己株式を563,721株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式数を控除して計算しております。

(4) 使用人の状況

使 用 人 数	前 事 業 年 度 末 比 増 減 数
277名	3名減

(注) 使用人数には、パートタイマーは含んでおりません。

(5) 主要な借入先の状況

借 入 先	借 入 額
株 式 会 社 中 国 銀 行	876百万円
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	736
株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫	200
株 式 会 社 広 島 銀 行	100

3. 会社役員に関する事項（平成23年3月31日現在）

(1) 取締役及び監査役の状況

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	安原 禎二	ワイエス興産有限会社代表取締役社長 有限会社スマイル代表取締役社長
常務取締役	沖津 弘之	営業本部長兼技術部統括
取締役	敷田 憲治	購買部長 有限会社宗江代表取締役社長
取締役	飯村 英男	生産本部長
常勤監査役	大原 康徳	
監査役	前岡 良	
監査役	内林 誠之	青山商事株式会社社外監査役

- (注) 1. 監査役前岡 良氏及び監査役内林誠之氏は、社外監査役であります。
2. 監査役前岡 良氏は、税理士事務所に勤務し、平成元年1月から当社決算手続き並びに税務申告等のアドバイスをを行い、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 当社は、監査役前岡 良氏を、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 事業年度中に退任した取締役及び監査役

氏名	退任日	退任事由	退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況
山本 正憲	平成22年6月17日	任期満了	取締役生産本部長

(3) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	人 数	報 酬 額
取 締 役	5名	146,823千円
監 査 役 (うち社外監査役)	3 (2)	15,380 (4,800)
合 計	8	162,203

- (注) 1. 上記報酬等の額には、平成22年6月17日開催の第52期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成3年3月30日開催の第32期定時株主総会において月額13,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成21年6月18日開催の第51期定時株主総会において年額18,000千円以内と決議いただいております。
5. 上記報酬等の額には、役員退職慰労引当金の当事業年度増加額（取締役5名に対し36,948千円、監査役1名に対し780千円）が含まれております。
6. 上記報酬等の額のほか、平成22年6月17日開催の第52期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。
- 退任取締役 1名 1,260千円
7. 当事業年度末現在の役員退職慰労引当金の残高（当事業年度に係る役員退職慰労引当金の増加額を除く。）は次のとおりであります。
- ・取締役4名に対し280,166千円
 - ・監査役1名に対し 650千円

(4) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の社外役員等としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
- ・ 監査役内林誠之氏は、青山商事株式会社の社外監査役であります。当社は青山商事株式会社との間に特別な関係はありません。
- ② 当事業年度における主な活動状況
- ・ 取締役会及び監査役会への出席状況

区 分	取締役会（12回開催）		監査役会（11回開催）	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
監査役前岡良	12回	100.0%	11回	100.0%
監査役内林誠之	11	91.7	11	100.0

- ・ 取締役会及び監査役会における発言状況

監査役前岡良氏は、税理士事務所に勤務し、主に財務状況に関して意見を述べるなど、取締役会及び監査役会において適切な助言・提言を行っております。

監査役内林誠之氏は、弁護士の資格を持ち、主に法律面の見地から意見を述べるなど、取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

- ③ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5,000千円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

4. 会計監査人の状況

(1) 名 称 有限責任監査法人トーマツ

(2) 報酬等の額

- ① 当事業年度に係る会社が支払うべき会計監査人の報酬等の額14,000千円
- ② 会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額
14,000千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、これらの合計額を記載しております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会社都合の場合の他、当社監査役会は、当該会計監査人が会社法第340条第1項各号に定められている解任事由に該当する状況にあり、かつ改善の見込みがないと判断した場合、もしくは、監督官庁から監査業務停止処分を受ける等、当社の監査業務に重大な支障をきたす事態が生じた場合には、取締役会に対して会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に付議するよう請求いたします。

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	12,449,877	流動負債	3,640,972
現金及び預金	1,869,087	買掛金	632,963
受取手形	131,952	短期借入金	1,800,000
売掛金	2,709,494	1年内返済予定の長期借入金	143,283
有価証券	285,273	未払金	476,080
商品及び製品	1,425,264	未払法人税等	403,472
仕掛品	719,157	賞与引当金	156,390
原材料及び貯蔵品	4,425,268	その他	28,782
前渡金	294,834	固定負債	489,689
繰延税金資産	115,935	長期借入金	32,500
未収入金	443,435	退職給付引当金	138,404
その他	2,927	役員退職慰労引当金	318,335
貸倒引当金	△2,839	その他	450
固定資産	7,511,483	負債合計	4,130,661
有形固定資産	6,666,902	(純資産の部)	
建物	1,000,865	株主資本	15,788,443
構築物	623,061	資本金	1,789,567
機械装置	867,621	資本剰余金	1,729,013
車両運搬具	26,992	資本準備金	1,728,997
工具器具備品	137,977	その他資本剰余金	16
土地	3,710,711	利益剰余金	12,660,838
建設仮勘定	299,673	利益準備金	138,000
無形固定資産	17,769	その他利益剰余金	12,522,838
投資その他の資産	826,811	別途積立金	11,747,000
投資有価証券	631,324	繰越利益剰余金	775,838
会員権	16,857	自己株式	△390,975
保証金	20,694	評価・換算差額等	42,256
繰延税金資産	161,942	その他有価証券評価差額金	42,256
その他	14,100	純資産合計	15,830,700
貸倒引当金	△18,107	負債・純資産合計	19,961,361
資産合計	19,961,361		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	11,691,101
売 上 原 価	8,344,799
売 上 総 利 益	3,346,302
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,965,616
営 業 利 益	1,380,686
営 業 外 収 益	78,046
受 取 利 息 及 び 配 当 金	12,511
補 助 金 収 入	27,217
そ の 他	38,316
営 業 外 費 用	66,642
支 払 利 息	20,531
手 形 売 却 損	5,822
為 替 差 損	33,197
そ の 他	7,090
経 常 利 益	1,392,089
特 別 損 失	23,601
固 定 資 産 処 分 損	23,601
税 引 前 当 期 純 利 益	1,368,488
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	566,653
法 人 税 等 調 整 額	△21,412
当 期 純 利 益	823,247

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

株主資本	
資本金	
前期末残高	1,789,567
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	1,789,567
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	1,728,997
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	1,728,997
その他資本剰余金	
自己株式処分差益	
前期末残高	16
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	16
資本剰余金合計	
前期末残高	1,729,013
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	1,729,013
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	138,000
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	138,000
その他利益剰余金	
特別償却準備金	
前期末残高	2,857
当期変動額	
特別償却準備金の取崩	△2,857
当期変動額合計	△2,857
当期末残高	—
別途積立金	
前期末残高	11,367,000
当期変動額	
別途積立金の積立	380,000
当期変動額合計	380,000
当期末残高	11,747,000

(単位：千円)

繰越利益剰余金	
前期末残高	453,045
当期変動額	
特別償却準備金の取崩	2,857
別途積立金の積立	△380,000
剰余金の配当	△123,311
当期純利益	823,247
当期変動額合計	322,792
当期末残高	775,838
利益剰余金合計	
前期末残高	11,960,902
当期変動額	
特別償却準備金の取崩	—
別途積立金の積立	—
剰余金の配当	△123,311
当期純利益	823,247
当期変動額合計	699,935
当期末残高	12,660,838
自己株式	
前期末残高	△390,954
当期変動額	
自己株式の取得	△20
当期変動額合計	△20
当期末残高	△390,975
株主資本合計	
前期末残高	15,088,528
当期変動額	
剰余金の配当	△123,311
当期純利益	823,247
自己株式の取得	△20
当期変動額合計	699,915
当期末残高	15,788,443
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	67,248
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,991
当期変動額合計	△24,991
当期末残高	42,256
評価・換算差額等合計	
前期末残高	67,248
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,991
当期変動額合計	△24,991
当期末残高	42,256
純資産合計	
前期末残高	15,155,776
当期変動額	
剰余金の配当	△123,311
当期純利益	823,247
自己株式の取得	△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,991
当期変動額合計	674,923
当期末残高	15,830,700

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① その他有価証券
 - ・時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法

- ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品、製品、原材料、仕掛品
- ・貯蔵品

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

- ② 無形固定資産

- ・自社利用のソフトウェア
- ・その他の無形固定資産

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

- ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

- ④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

- (4) その他計算書類作成のための基本となる事項
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によって
おります。
- (5) 会計方針の変更
(資産除去債務に関する会計基準の適用)
当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。
これによる損益への影響はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物	103,621千円
構築物	91,466千円
機械装置	65,882千円
土地	929,653千円
計	1,190,623千円

上記の物件は、1年内返済予定の長期借入金113,283千円の担保に供しております。

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 14,532,689千円
- (3) 国庫補助金等による圧縮記帳額
国庫補助金等の受入により取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。
建物 411,125千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	10,839,663株	一株	一株	10,839,663株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	563,691株	30株	一株	563,721株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 平成22年6月17日開催の第52期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 61,655千円
- ・1株当たり配当額 6円
- ・基準日 平成22年3月31日
- ・効力発生日 平成22年6月18日

ロ. 平成22年10月29日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 61,655千円
- ・ 1株当たり配当額 6円
- ・ 基準日 平成22年9月30日
- ・ 効力発生日 平成22年11月30日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの
平成23年6月16日開催の第53期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 61,655千円
- ・ 1株当たり配当額 6円
- ・ 基準日 平成23年3月31日
- ・ 効力発生日 平成23年6月17日

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減をはかっております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）を目的としたものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,869,087	1,869,087	—
(2) 受取手形	131,952	131,952	—
(3) 売掛金	2,709,494	2,709,494	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	529,383	529,383	—
資産計	5,239,917	5,239,917	—
(1) 買掛金	632,963	632,963	—
(2) 短期借入金	1,800,000	1,800,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	143,283	143,599	316
(4) 未払法人税等	403,472	403,472	—
(5) 長期借入金	32,500	32,609	109
負債計	3,012,218	3,012,644	426

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	6,972

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産〈流動〉	
未払事業税	44,717千円
未払社会保険料	7,166千円
未払不動産取得税	2,682千円
賞与引当金	56,014千円
貸倒引当金	2,207千円
棚卸資産評価損	3,146千円
	<hr/>
	115,935千円
繰延税金資産〈流動〉の純額	115,935千円
繰延税金資産〈固定〉	
退職給付引当金	55,915千円
役員退職慰労引当金	128,607千円
有価証券評価損	6,063千円
	<hr/>
	190,585千円
繰延税金負債〈固定〉	
その他有価証券評価差額金	△28,643千円
	<hr/>
	△28,643千円
繰延税金資産〈固定〉の純額	161,942千円

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,540円56銭
(2) 1株当たり当期純利益	80円11銭

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までといたします。
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月に開催
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電話 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所市場第二部
公告方法	日本経済新聞に掲載

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。